

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,590,282	18,502,088	18,910,098	20,115,682	16,559,561
経常利益 (千円)	2,390,354	2,058,168	2,102,239	2,152,511	1,593,637
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	694,302	1,290,016	1,316,207	1,386,318	1,216,211
包括利益 (千円)	350,167	2,117,908	2,526,269	2,999,411	265,063
純資産額 (千円)	22,187,452	24,040,354	26,199,727	28,880,946	28,663,420
総資産額 (千円)	33,208,564	30,464,699	33,266,370	37,099,916	34,978,225
1株当たり純資産額 (円)	846.29	916.27	998.17	1,099.82	1,099.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.58	49.38	50.38	53.07	46.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.6	78.6	78.4	77.4	81.5
自己資本利益率 (%)	3.1	5.6	5.3	5.1	4.2
株価収益率 (倍)	19.30	8.40	7.76	10.63	14.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,790,804	889,119	2,594,612	3,233,693	983,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,193	988,676	1,231,790	1,290,761	905,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,202	2,511,606	472,334	316,092	399,388
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,256,689	7,895,080	9,032,349	10,952,051	10,404,162
従業員数 (名)	708	730	709	702	695

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第81期・第82期・第83期・第84期・第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,417,163	8,061,800	8,126,450	8,995,857	7,533,050
経常利益 (千円)	1,065,816	786,958	1,214,923	1,120,457	915,932
当期純利益 (千円)	22,557	533,756	925,938	824,945	951,331
資本金 (千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数 (株)	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691	27,500,000
純資産額 (千円)	18,790,207	19,282,986	20,320,437	21,563,648	21,684,113
総資産額 (千円)	22,683,124	22,374,311	24,267,504	26,390,392	25,063,776
1株当たり純資産額 (円)	719.28	738.15	777.87	825.46	835.73
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	14.00	14.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	0.86	20.43	35.44	31.58	36.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.8	86.2	83.7	81.7	86.5
自己資本利益率 (%)	0.1	2.8	4.7	3.9	4.4
株価収益率 (倍)	596.51	20.31	11.03	17.86	18.44
配当性向 (%)	1,162.8	58.7	33.9	44.3	38.4
従業員数 (名)	103	106	110	111	116

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第81期・第82期・第83期・第84期・第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

昭和23年11月	資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
26年6月	筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
28年1月	社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
37年8月	東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
43年4月	愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現・連結子会社)。
45年3月	愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
51年11月	工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市(現さいたま市)へ移転する。
52年11月	建機事業部を浦和市(現さいたま市)より茨城県結城市へ移転する。
57年7月	東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
58年8月	神奈川県相模原市にリース機材ステーションを建設する。
59年10月	茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
60年8月	茨城県水海道市(現常総市)に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成2年2月	社名を株式会社シンニッタン(英訳名:SNT CORPORATION)に変更する。
4年8月	神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エスエヌティビルを設立(現・連結子会社)。
4年9月	茨城県下妻市にリース機材ステーションを建設する。 神奈川県川崎市に賃貸ビルを建築する。
5年4月	東京都中央区にシーエスエヌ株式会社を設立(現・連結子会社)。
5年8月	神奈川県川崎市に賃貸ビル(SNT第2)を建築する。
8年6月	タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合併会社サイアム・メタル・テクノロジー社を設立(現・連結子会社)。
8年9月	茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
9年10月	愛知県新城市に鍛工品の機械加工を目的に株式会社東海テクニカルセンターを設立。
14年3月	ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現・連結子会社)に変更する。
15年9月	東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
16年4月	連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現・連結子会社)に変更する。
16年5月	中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現・連結子会社)。
19年10月	連結子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として連結子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併した。
24年5月	連結子会社サイアム・メタル・テクノロジー社(タイ現地法人)鍛造工場増設ならびに金型工場新設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事に用いる建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに補助作業の受託等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛造品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛造品の機械加工を行っている。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

建機事業

建設・土木工事に用いる建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

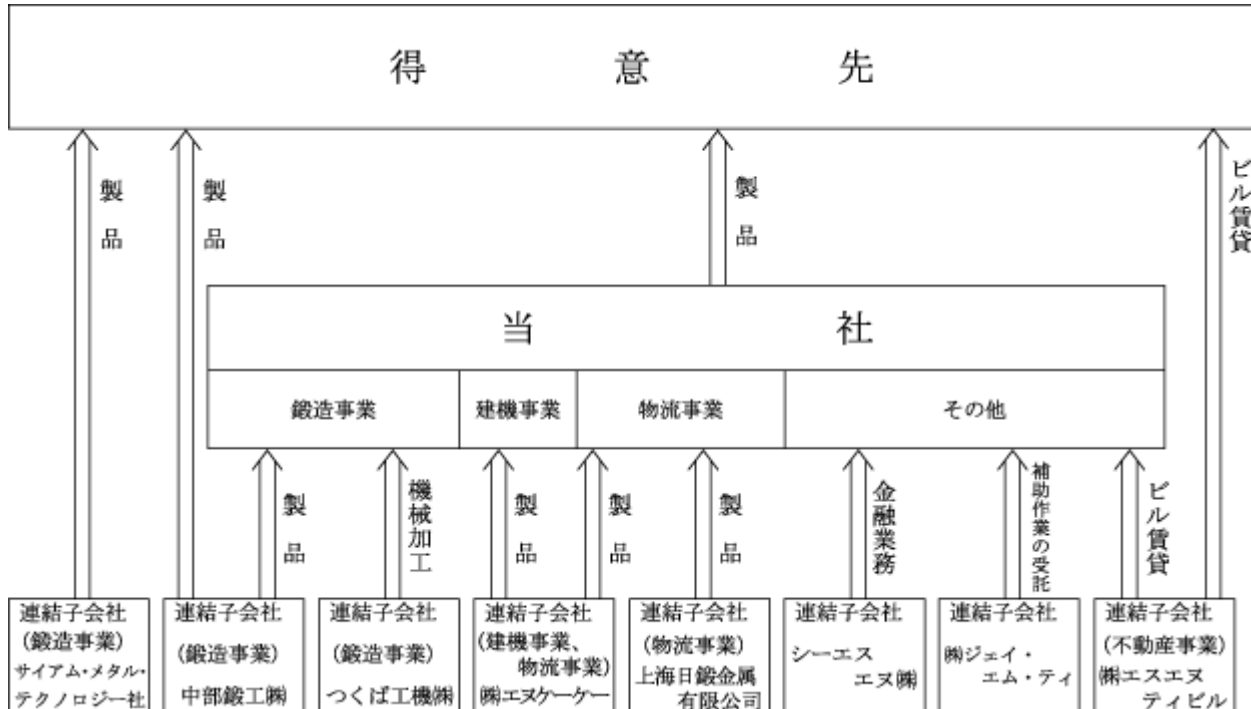
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っている。当社は、遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っている。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中部鍛工株式会社(注)3	愛知県新城市	300,000	鍛造事業	100	鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌケーケー (注)2	茨城県結城市	30,000	建機事業 物流事業	100	建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等...有
サイアム・メタル・ テクノロジー社(注)2・3	タイ国ラヨン県	千タイパーツ 617,000	鍛造事業	98	鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等...有
つくば工機株式会社	茨城県高萩市	10,000	鍛造事業	100	鍛工品の機械加工仕入、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
シーエスエヌ株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エスエヌティビル	川崎市川崎区	40,000	不動産事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・エム・ティ (注)4	川崎市川崎区	10,000	その他	100	補助作業の委託、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
上海日鍛金属有限公司	中国上海市	千USドル 450	物流事業	100	物流機器の仕入、当社役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 中部鍛工株式会社及びサイアム・メタル・テクノロジー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

項目	中部鍛工株式会社	サイアム・メタル・ テクノロジー社
(1) 売上高	2,267,003千円	6,640,602千円
(2) 経常利益又は経常損失 ()	2,353千円	814,956千円
(3) 当期純利益又は当期純 損失()	3,045千円	533,254千円
(4) 純資産額	1,722,916千円	7,214,079千円
(5) 総資産額	3,506,913千円	8,396,888千円

4. 債務超過会社であり、平成28年3月末時点で債務超過額は2,009,122千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	582
建機事業	47
物流事業	48
不動産事業	
全社(共通)	18
合計	695

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 不動産事業については、全社(共通)の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116	41.3	13.0	4,528,908

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	86
建機事業	15
物流事業	4
全社(共通)	11
合計	116

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は74名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社の組合員数は54名で上部団体に所属していない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては、好調な企業収益を背景に設備投資の増加基調が続き、また、個人消費も雇用環境の改善により持ち直しの兆しがみえたが、昨年夏場以降、中国の景気減速リスクの高まりもあり、輸出の伸び悩みや個人消費の弱含みなどから在庫調整が発生し、鉱工業生産も低調な動きとなった。

更に年度末にかけて金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、昨年9月に発生した水害の影響ならびにタイパーツ安の影響も受け、前期比35億56百万円減少の165億59百万円となった。利益面は、営業利益においては、売上減少やスクラップ単価の下落等により前期比3億83百万円減少の13億7百万円、経常利益においては、前期に受領した合弁会社からの配当（特別配当）の消滅もあり前期比5億58百万円減少の15億93百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として災害損失1億45百万円を計上したが、一方、破産更生債権処理による特別利益2億97百万円を計上したこともあり、前期比1億70百万円減少の12億16百万円となった。

セグメントの状況は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、円安による国内生産へのシフトが一部で見られたが、海外生産の拡大による現地調達進展が定着化しており、国内生産は伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続き、期初においての一部設備投資の回復や景気の好転も、期の半ばからは弱含みで推移した。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、政治の混迷や同国の景気減速で停滞感が一層顕著となっており、同子会社においても受注減少の状況で推移した。

以上から、売上高は前期比24億11百万円減少の129億81百万円、営業利益は売上高の減少ならびにスクラップ単価の下落の影響を受け、前期比2億7百万円減少の11億4百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇や建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売も低下傾向となったこと、更に昨年9月に発生した台風18号の水害で、建機事業の生産設備に甚大な被災があり、製造・販売が停滞した。

以上から、売上高は前期比10億31百万円減少の24億8百万円、営業利益は前期比1億61百万円減少の4億29百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社においては引続き海外生産の進行等の影響を受ける中、取引先のパレット入替の恩恵も受けたが、前期に引続き低位で推移し、売上高は、前期比99百万円減少の10億42百万円、営業利益は前期比23百万円増加の76百万円となった。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前期比13百万円減少の1億27百万円となった。なお、本年1月から売電が始まった太陽光発電は、不動産事業セグメントに計上している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、104億4百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は9億83百万円（前連結会計年度は32億33百万円）となった。これは主に税金等調整前当期純利益15億63百万円・減価償却費9億97百万円計上したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億5百万円（前連結会計年度は12億90百万円）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億99百万円（前連結会計年度は3億16百万円）となった。これは、主に配当金に3億65百万円、自己株式の取得に1億12百万円支払ったことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	12,970,639	16.2
建機事業	2,472,140	29.0
物流事業	1,044,899	8.6
不動産事業		
合計	16,487,678	18.0

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 不動産事業については、主に賃貸収入のため、生産実績は記載していない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
鍛造事業	12,548,656	19.7	2,048,000	17.5
建機事業	2,277,308	36.0	402,000	24.6
物流事業	1,048,075	9.9	234,000	2.6
不動産事業				
合計	15,874,039	22.0	2,684,000	17.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 不動産事業については、主に賃貸収入のため、受注実績は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	12,981,656	15.7
建機事業	2,408,308	30.0
物流事業	1,042,075	8.7
不動産事業	127,522	9.4
合計	16,559,561	17.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	2,240,255	11.1	2,017,737	12.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、競争市場のグローバル化、新興国市場の成長・拡大、国内需要の縮小等、それらの動きが大きく速いスピードで変化している。当社には、これらの環境変化に機敏に対応し、挑戦することが求められる。

こうした中、主要事業の鍛造事業では自動車産業や建設機械業界へのタイムリーな部品供給体制を確立するとともに、長期的な視点から適切な設備投資に取り組んできた。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設機材の提供を図り、物流事業では搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってきた。

これからも、既存の路線を踏襲していくとともに、顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- 事業分野の見直し
- 設備の最適配置
- 製品開発と選別
- 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていく。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
 - 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 - 人材確保・獲得
 - 風通しの良い組織
 - 誇りを持ち安心して働ける職場
 - コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
 - グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 - 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 - 差別化製品を可能とする鍛造技術
 - 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用
- ・設備面
 - 設備の新設・売却・廃却
 - グループ内設備の調整（集約・統合他）
 - 修理・修繕のノウハウの蓄積
 - 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点については、当社グループの合理化対策の一貫として中国へのシフトをすすめているが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もある。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、189億29百万円となった。これは、主として現金及び預金が5億47百万円、受取手形及び売掛金が10億4百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少し、160億48百万円となった。これは、機械装置及び運搬具が4億31百万円、土地が4億4百万円増加し、一方、株価下落により投資有価証券が4億90百万円減少ならびに破産更生債権の処理により、破産更生債権が無くなり、当該の貸倒引当金も減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、349億78百万円となった。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、24.2%減少し、52億66百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が12億28百万円、電子記録債務が4億33百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、17.6%減少し、10億48百万円となった。これは、主として有価証券の時価の下落により投資有価証券が4億90百万円減少したこと等により繰延税金負債が1億98百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、23.2%減少し、63億14百万円となった。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、286億63百万円となった。これは、昨年6月に自己株式の消却9億62百万円を実施し、資本剰余金、利益剰余金が減少したが、親会社株主に帰属する当期純利益を12億16百万円計上したことにより利益剰余金が1億12百万円増加した。一方、有価証券の時価の下落ならびにパーツ安の影響によりその他の包括利益累計額合計が9億49百万円減少したことなどによる。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前期比17.7%減の165億59百万円となった。鍛造事業部門では、前期比15.7%減の129億81百万円、建機事業部門は、前期比30.0%減の24億8百万円、物流事業部門は、前期比8.7%減の10億42百万円、不動産事業部門は、前期比9.4%減の1億27百万円となった。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上減少やスクラップ単価の下落等の影響等を受け、前期比17.0%減の24億30百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上減少による運送費の減少等により、前期比9.2%減の11億22百万円となった。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益の減少等により、前期比22.7%減の13億7百万円となった。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期に受領した合弁会社からの配当（特別配当）の消滅もあり、前期比26.0%減の15億93百万円となった。営業外収益は、受取配当金が前期比1億50百万円減少したこともあり、前期比43.8%減の3億13百万円、一方営業外費用は、退職給付費用計上が無くなったこともあり、前期比71.4%減の27百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少があるものの、特別損失として災害損失1億45百万円を計上、一方、破産更生債権処理による特別利益2億97百万円を計上したこともあり、前期比19.4%減の15億63百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が前期比減少したが、一方貸倒引当金の当期認容もあり、法人税、住民税及び事業税が前期比43.4%減の3億円となったこともあり、前期比12.3%減の12億16百万円となった。

(4) 戦略的現状と見通し

平成29年3月期の見通しについては、当社グループの主要事業である鍛造事業は、自動車・商用車関係の売上は概ね横這いで推移するものの、原油をはじめ各種資源価格の低迷により大型建設機械向けは引続き低位で推移するものと見られる。更に、海外子会社の市場であるタイ国において引続き停滞感が見られることから、総じて厳しい環境が続くことが見込まれる。また、仮設機材を取扱う建機事業では、オリンピック開催を控え、首都圏を中心に再開事業やインフラの改修整備等から、仮設機材の需要は堅調に推移すると見られるものの、一方で、人件費の高騰による建設工事の停滞や建設関連職人の人手不足問題も想定される。

損益面については、営業利益では、売上高の減少ならびに世界的な鉄鋼需要の停滞によるスクラップ単価下落の影響も受けることから今期に比べ減少を見込んでいる。経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益では、今期に処理をした破産更生債権処理に伴う各種の収益要因がなくなる等から、減少を見込んでいる。

こうした状況下、平成29年3月期の連結業績見通しは以下のとおりである。

売上高は、16,100百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より22億49百万円少ない9億83百万円のキャッシュとなった。これは、税金等調整前当期純利益15億63百万円・減価償却費9億97百万円計上したことなどによる。投資活動によるキャッシュ・フローは、9億5百万円の減少（前期は12億90百万円の減少）となった。減少の主な要因は、有形固定資産の取得等による。財務活動によるキャッシュ・フローは、3億99百万円の減少（前期は3億16百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払ならびに自己株式の取得による支払などによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「得意分野の市場開発」を基本戦略として当連結会計年度は、全体で2,372,926千円の設備投資を実施した。

主なものは、鍛造事業において、タイ国子会社（サイアム・メタル・テクノロジー社）では、機械加工設備新設333,926千円、金型工場増設171,647千円、鍛造用工具（金型）333,025千円を中心に1,204,992千円と国内鍛造工場の鍛造設備の改修工事等で368,510千円の設備投資を行った。建機事業において、北関東機材センター用地取得578,850千円の投資を行った。また、不動産事業においては、太陽光発電設備156,207千円の新規設備投資を行った。

なお、前期に完了を予定していたサイアム・メタル・テクノロジー社の受電設備増設は、平成28年2月に完成し、稼働している。

物流事業においては特記すべき設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	431,063	788,625	140,986 (122,684)	62,325	1,423,001	84
"	全社的 管理業務	その他の 設備	73,167	1,245	()	3,590	78,002	6
結城建機・物流 工場 (茨城県結城市)	建機・ 物流事業	建設用機材 ・物流機器 等生産設備	62,130	4,562	96,822 (23,886)	0	163,515	1
東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他の 設備	465,552	6	749,169 (475)	10,067	1,224,796	5
"	鍛造事業	"	51,760		134,881 (86)	998	187,640	2
"	建機・ 物流事業	"	119,531		213,648 (135)	421	333,602	15

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部鍛工 株式会社	(愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	99,482	319,131	86,987 (74,692)	12,580	518,182	82
つくば工 機株式会 社	(茨城県 高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 機械加工 設備	1,104	100,547	()	140	101,793	37
株式会社 エヌケー ケー	(茨城県 結城市)	建機・ 物流事業	建設用 機材・物 流機器等 生産設備	1,014	51,384	()	716	53,115	30
株式会社 エスエヌ ティビル	(川崎市 川崎区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	605,591		2,379,278 (254)	1,898	2,986,768	

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイアム・メタル・テクノロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	700,233	1,237,440	239,628 (55,500)	1,189,810	3,367,112	336

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 提出会社の東京本社の中には、貸与中の建物212,088千円を含んでいる。

3. 上記の他、提出会社の相模原市及び下妻市の機材センター(建機事業)の土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は28,177千円である。賃借している土地の面積は33,756㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 シンニッ タン	相模原機 材セン ター (神奈川県 相模原市)	建機事業	機材セン ター用地 取得	978,560	66,540	自己資金 (予定)	平成28年 3月	平成28年 4月	
	北関東機 材セン ター (茨城県 つくば市)		機材セン ター設備 新設	188,000		自己資金 (予定)	平成28年 6月	平成28年 12月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 相模原機材センター用地取得は、現相模原機材センターの土地を購入するものである。

3. 北関東機材センター設備新設は、前期に取得した用地に各種の設備を実施するものである。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日	1,498,691	27,500,000		7,256,723		6,642,283

(注) 平成27年6月1日に、自己株式1,498,691株を消却している。これに伴い発行済株式総数が同株減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	16	47	66	1	2,361	2,518	
所有株式数 (単元)		63,916	1,145	80,974	72,783	1	56,021	274,840	16,000
所有株式数 の割合(%)		23.3	0.4	29.5	26.5	0.0	20.3	100	

(注) 自己株式1,553,735株は、「個人その他」に15,537単元、「単元未満株式の状況」に35株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コンウォール マスター エルピー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,237	11.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,303	4.73
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.68
ゼネラルファンデックス株式会 社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.37
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	922	3.35
コンウォール サイドカー 2 マスター エルピー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	847	3.08
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	3.07
計		13,185	47.94

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,553千株(5.64%)がある。

2. 平成28年4月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが平成28年3月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コンウォール・キャピ タル・マネジメント・エ ルピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市レキシントンアベ ニュー570 1001号室	4,125	15.00

3. コンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが新たに主要株主となった。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,553,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,930,300	259,303	
単元未満株式	普通株式 16,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000		
総株主の議決権		259,303	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	1,553,700		1,553,700	5.64
計		1,553,700		1,553,700	5.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を取締役会へ委任すること、および会社法第361条の規定に従って取締役に対するストックオプション報酬の承認を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権に係る募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、以後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株主数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

1株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

2. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役でなければならない。ただし、任期満了により退任した場合、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合には、割られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。

その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月12日)での決議状況 (取得期間平成28年2月15日～平成29年2月14日)	1,600,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	176,700	112,375,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,423,300	887,624,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.9	88.7
当期間における取得自己株式	493,000	305,977,700
提出日現在の未行使割合(%)	58.1	58.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	170	101,290
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,498,691	962,688,550		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,553,735		2,046,735	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指している。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においては、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき14円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	363,247	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	516	554	455	617	708
最低(円)	274	301	318	380	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	588	636	666	618	617	708
最低(円)	542	566	580	526	511	592

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 諭	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年1月	(株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役社長(現) 中部鍛工(株)取締役会長(現)	(注3)	38
常務取締役	鍛造事業 部長 兼鍛造営業 部長	長久保 眞 治	昭和32年10月3日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 当社鍛造営業部長 当社執行役員鍛造営業部長 当社取締役鍛造営業部長 当社常務取締役鍛造事業部長 兼鍛造営業部長(現)	(注3)	21
取締役	鍛造事業部 生産本部長	鈴木 毅	昭和29年8月21日生	平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成27年4月 平成27年6月	つくば工機(株)取締役工場長 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長 当社取締役生産本部長(現) つくば工機(株)代表取締役社長(現)	(注3)	3
取締役	財務部長	小林 謙 治	昭和28年12月14日生	平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社資材室長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現)	(注3)	34
取締役		辻本 幸 弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成19年9月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部門担当 当社専務取締役 上海日鍛金属有限公司董事長(現) 当社取締役(現)	(注3)	45
取締役		元木 孝 則	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成11年1月 平成17年3月 平成24年6月 平成28年4月	中部鍛工(株)入社 同社取締役 同社常務取締役工場長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) サイアム・メタル・テクノロジー 社 Managing Director(現)	(注3)	2
取締役 (監査等委員)		神 永 眞	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月 平成24年6月 平成28年6月	小松フォークリフト(株)(現コマツ) 入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注4)	18
取締役 (監査等委員)		加藤 興 平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成17年6月 平成19年8月 平成25年5月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 (株)パンプレスト社外監査役(現) 曙綜合法律事務所入所 当社監査役 (株)ウィズ社外監査役(現) 加藤綜合法律事務所(現) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注4)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		渡辺文雄	昭和24年11月29日生	昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月 平成23年5月 平成28年6月	運法津会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所 当社監査役 税理士法人あさひ総合会計代表社員(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注4)	2
取締役 (監査等委員)		清家千春	昭和34年10月11日生	昭和62年9月 平成18年1月 平成27年6月 平成28年6月	税理士登録 清家千春税理士事務所 ソフィア税理士法人代表税理士(現) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注4)	-
計							167

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行した。
2. 加藤興平、渡辺文雄及び清家千春は、社外取締役である。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 神永眞 委員 加藤興平 委員 渡辺文雄 委員 清家千春

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本方針>

当社グループは、高い技術力により、安心・安全を支える製品を供給して行くことを通じ、社会に貢献するとともに企業として持続的な成長と発展を目指し、企業活動に取り組んでいる。そのため、的確且つ迅速な意思決定と業務遂行を行い、ステークホルダーに対し、透明性の高い健全な経営によって、コーポレート・ガバナンスの強化を図っている。

企業統治の体制

当社は、平成28年6月29日の第85回定時株主総会において、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役の選任を通じて監査・監督機能の強化を図るとともに、経営の透明性と効率化を一層高め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図っている。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役である加藤興平氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

なお、平成28年6月29日の第85回定時株主総会で選出された業務執行取締役でない取締役である渡辺文雄氏と清家千春氏の2氏との間でも、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の監査等委員である取締役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っているほか、会計監査人並びに監査等委員である取締役を除く取締役からの報告を受けるなど監査等委員である取締役を除く取締役の業務執行について厳正な監査を行っている。

また、内部に社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、監査等委員会及び会計監査人と連携し、内部監査、監査等委員会監査、会計士監査を監査計画に基づき計画的に実施し、監査の実効性を高め、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めている。

なお、監査等委員である取締役の渡辺文雄氏及び清家千春氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役

当社は、監査等委員会設置会社の形態を採用している。

また、監査等委員である取締役4名のうち、加藤興平氏・渡辺文雄氏・清家千春氏の3氏が社外取締役である。

なお、社外取締役を選任するにあたっては、会社法が定める社外取締役の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社の経営に対し、専門的で建設的な助言および監督のできる人物を選任している。

社外取締役の選任理由は以下のとおりである。

氏名	当該社外取締役を選任している理由
加藤興平	弁護士として法律知識に精通し高い見識を有し、当社の社外監査役として適切に業務を遂行した経験と社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たした実績があり、高い専門性と見識が、当社の経営に欠かせないと判断し、選任したものである。
渡辺文雄	税理士として税務・会計知識に精通し高い見識を有し、当社の社外監査役として適切に業務を遂行した実績から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任したものである。
清家千春	税理士として国内外の会計・税務知識に精通し高い見識を有し、当社の社外監査役として適切に業務を遂行した実績から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任したものである。

上記3名の社外取締役と提出会社ならびに重要な子会社との間には、社外取締役の現在ならびに過去において所属した企業等を含め、何れも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外取締役の加藤興平氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、引続き独立役員として届け出る予定である。また、清家千春氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,653	57,153			18,500	7
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200				1
社外役員	11,195	8,695			2,500	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,830	3	給与及び賞与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員であるものを除く取締役の報酬については、役位、在任期間、業績などをもとにして、代表取締役が各取締役の年俸を定めることを基本方針としているが、独立社外取締役からの適切な関与・助言も受け最終決定を行い、株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の協議により株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,200,063千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	976,000	1,420,080	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	1,245,777	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	1,840,000	556,600	取引の安定化
日鉄住金物産(株)	1,300,000	539,500	取引の安定化
佐藤商事(株)	253,900	208,198	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	182,501	取引関係の維持・発展
河西工業(株)	138,000	134,688	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	420,800	88,830	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	49,368	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	10,000	45,385	取引の安定化
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	20,671	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	5,200	3,102	取引の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東プレ(株)	663,000	1,390,311	取引関係の維持・発展
日本パーカライジング(株)	976,000	993,568	取引の安定化
日鉄住金物産(株)	1,300,000	487,500	取引の安定化
新日鐵住金(株)	184,000	397,808	取引の安定化
佐藤商事(株)	253,900	163,511	取引の安定化
河西工業(株)	138,000	160,632	取引関係の維持・発展
日鍛バルブ(株)	517,000	153,549	取引関係の維持・発展
日本プラスト(株)	87,000	87,261	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	420,800	70,736	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	44,264	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディング ス(株)	10,000	38,000	取引の安定化
(株)スパンクリートコーポ レーション	52,600	12,834	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディング ス	5,200	2,088	取引の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上健志・中村尋人の2名であり、監査法人大手門会計事務所に所属している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名で監査法人大手門会計事務所に所属している。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員である取締役を除く取締役は6名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会において選任し、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためである。

取締役及び監査役であった者の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めている。

これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,800		18,800	
連結子会社				
計	18,800		18,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952,051	10,404,162
受取手形及び売掛金	4,085,440	3,081,154
電子記録債権	534,277	553,652
有価証券	204,165	-
製品	1,862,777	1,764,543
半製品	143,202	95,474
仕掛品	866,335	739,416
金型	514,371	504,667
原材料及び貯蔵品	1,007,000	983,461
繰延税金資産	77,292	53,964
その他	1 404,056	1 749,494
貸倒引当金	5,951	271
流動資産合計	20,645,019	18,929,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,087,554	8,168,065
減価償却累計額	5,435,823	5,545,579
建物及び構築物（純額）	2,651,730	2,622,486
機械装置及び運搬具	19,182,182	19,536,241
減価償却累計額	17,110,345	17,033,177
機械装置及び運搬具（純額）	2,071,836	2,503,064
土地	4,491,795	4,896,228
建設仮勘定	282,539	379,773
その他	2,270,954	2,219,942
減価償却累計額	1,183,464	1,238,327
その他（純額）	1,087,489	981,615
有形固定資産合計	1 10,585,391	1 11,383,167
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,807,500	4,317,235
破産更生債権等	2,871,174	-
繰延税金資産	7,478	6,425
その他	339,080	334,828
貸倒引当金	2,174,658	12,080
投資その他の資産合計	5,850,575	4,646,409
固定資産合計	16,454,896	16,048,506
資産合計	37,099,916	34,978,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,076,881	2,848,137
電子記録債務	1,042,444	609,044
短期借入金	1 976,800	1 1,076,800
未払法人税等	232,629	61,944
賞与引当金	107,601	95,695
その他	1 510,136	1 575,183
流動負債合計	6,946,494	5,266,804
固定負債		
長期借入金	1 21,300	1 4,500
繰延税金負債	625,469	427,365
役員退職慰労引当金	116,492	101,171
退職給付に係る負債	444,373	435,499
その他	64,841	79,462
固定負債合計	1,272,475	1,048,000
負債合計	8,218,970	6,314,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,647,746
利益剰余金	14,165,685	14,278,610
自己株式	1,847,124	996,912
株主資本合計	26,448,155	27,186,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,403	1,253,628
為替換算調整勘定	675,300	79,343
その他の包括利益累計額合計	2,282,703	1,332,971
非支配株主持分	150,086	144,281
純資産合計	28,880,946	28,663,420
負債純資産合計	37,099,916	34,978,225

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,115,682	16,559,561
売上原価	17,189,374	14,129,449
売上総利益	2,926,308	2,430,112
販売費及び一般管理費	1 1,235,502	1 1,122,339
営業利益	1,690,806	1,307,772
営業外収益		
受取利息	52,903	48,266
受取配当金	298,334	147,706
その他	206,276	117,263
営業外収益合計	557,514	313,237
営業外費用		
支払利息	7,750	7,553
退職給付費用	69,458	-
金型廃棄損	14,023	14,507
その他	4,576	5,312
営業外費用合計	95,809	27,373
経常利益	2,152,511	1,593,637
特別利益		
固定資産売却益	2 336	-
貸倒引当金戻入額	-	297,181
受取保険金	5,448	3,134
特別利益合計	5,785	300,316
特別損失		
固定資産処分損	3 217,511	3 155,426
災害損失	-	145,095
その他	-	29,615
特別損失合計	217,511	330,137
税金等調整前当期純利益	1,940,785	1,563,816
法人税、住民税及び事業税	531,280	300,908
法人税等調整額	8,953	36,030
法人税等合計	540,233	336,939
当期純利益	1,400,551	1,226,876
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,386,318	1,216,211
非支配株主に帰属する当期純利益	14,232	10,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732,105	353,774
為替換算調整勘定	821,866	608,038
退職給付に係る調整額	44,889	-
その他の包括利益合計	4 1,598,860	4 961,813
包括利益	2,999,411	265,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,968,932	266,479
非支配株主に係る包括利益	30,478	1,416

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	13,092,845	1,847,034	25,375,406
当期変動額					
剰余金の配当			313,479		313,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,386,318		1,386,318
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,072,839	89	1,072,749
当期末残高	7,256,723	6,872,872	14,165,685	1,847,124	26,448,155

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875,298	130,318	44,889	700,090	124,230	26,199,727
当期変動額						
剰余金の配当						313,479
親会社株主に帰属する当期純利益						1,386,318
自己株式の取得						89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732,105	805,619	44,889	1,582,613	25,855	1,608,469
当期変動額合計	732,105	805,619	44,889	1,582,613	25,855	2,681,218
当期末残高	1,607,403	675,300		2,282,703	150,086	28,880,946

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	14,165,685	1,847,124	26,448,155
当期変動額					
剰余金の配当			365,723		365,723
親会社株主に帰属する当期純利益			1,216,211		1,216,211
自己株式の取得				112,476	112,476
自己株式の処分		225,125	737,563	962,688	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		225,125	112,924	850,211	738,011
当期末残高	7,256,723	6,647,746	14,278,610	996,912	27,186,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,607,403	675,300		2,282,703	150,086	28,880,946
当期変動額						
剰余金の配当						365,723
親会社株主に帰属する当期純利益						1,216,211
自己株式の取得						112,476
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353,774	595,957		949,732	5,804	955,536
当期変動額合計	353,774	595,957		949,732	5,804	217,525
当期末残高	1,253,628	79,343		1,332,971	144,281	28,663,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,785	1,563,816
減価償却費	1,028,597	997,048
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,318	5,680
受取利息及び受取配当金	351,238	195,973
支払利息	7,750	7,553
賞与引当金の増減額(は減少)	12,222	11,906
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,699	8,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,860	15,320
売上債権の増減額(は増加)	133,140	881,722
有形固定資産売却損益(は益)	336	-
有形固定資産処分損益(は益)	217,511	155,426
貸倒引当金戻入額	-	297,181
災害損失	-	145,095
たな卸資産の増減額(は増加)	187,783	181,095
仕入債務の増減額(は減少)	847,457	1,534,976
その他	164,925	457,079
小計	3,582,993	1,404,766
利息及び配当金の受取額	351,189	195,995
災害損失の支払額	-	114,117
利息の支払額	7,750	7,553
法人税等の支払額	692,738	495,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,233,693	983,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	204,165	-
有価証券の売却による収入	204,080	204,165
有形固定資産の取得による支出	1,302,549	2,200,250
有形固定資産の売却による収入	382	157,541
投資有価証券の取得による支出	10,912	73,262
破産更生債権等の回収による収入	-	1,005,581
その他	22,402	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290,761	905,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	47,900	16,800
配当金の支払額	313,479	365,723
非支配株主への配当金の支払額	4,623	4,388
自己株式の取得による支出	89	112,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,092	399,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	292,863	226,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,919,701	547,889
現金及び現金同等物の期首残高	9,032,349	10,952,051
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,952,051	1 10,404,162

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に計上していた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「売上原価」の戻入に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた332,518千円は、「売上原価」の戻入として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(流動資産)	34,967千円	32,093千円
工場財団		
建物及び構築物	99,473	92,929
機械装置	388,502	323,375
土地	56,986	56,986
合計	579,929	505,384
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	589,000千円	595,500千円
その他(流動負債)	34,209	23,526
長期借入金	11,000	4,500
合計	634,209	623,526

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	85,654千円	80,161千円
従業員給料	269,025	286,947
減価償却費	49,013	50,093
賞与引当金繰入額	12,000	11,490
退職給付費用	4,604	4,488
役員退職慰労引当金繰入額	11,860	5,679
運送費	281,691	221,002

2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益336千円である。

3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損253千円、機械装置除却損620千円、車両運搬具除却損69千円及び工具器具備品除却損216,568千円である。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損364千円及び工具器具備品除却損155,062千円である。

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,012,359千円	563,527千円
税効果調整前	1,012,359	563,527
税効果額	280,253	209,752
その他有価証券評価差額金	732,105	353,774
為替換算調整勘定		
当期発生額	821,866	608,038
退職給付に係る調整額		
組替調整額	69,458	
税効果調整前	69,458	
税効果額	24,569	
退職給付に係る調整額	44,889	
その他の包括利益合計	1,598,860	961,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,388	168		2,875,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

168 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365,723	14円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691		1,498,691	27,500,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

平成27年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,498,691 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,556	176,870	1,498,691	1,553,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 176,700 株

単元未満株式の買取りによる増加 170 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

平成27年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,498,691 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363,247	14円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,952,051千円	10,404,162千円
現金及び現金同等物	10,952,051	10,404,162

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工㈱のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	213,446千円	15,329千円
1年超	9,061	26,330
合計	222,507	41,660

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,952,051	10,952,051	
(2) 受取手形及び売掛金	4,085,440	4,085,440	
(3) 電子記録債権	534,277	534,277	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,813,665	4,813,665	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,871,174 2,162,578		
	708,595	708,595	
資産計	21,094,031	21,094,031	
(6) 支払手形及び買掛金	4,076,881	4,076,881	
(7) 電子記録債務	1,042,444	1,042,444	
(8) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(9) 長期借入金(2)	38,100	37,857	242
負債計	6,117,426	6,117,184	242

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	198,000
合計	198,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,952,051			
受取手形及び売掛金	4,085,440			
電子記録債権	534,277			
合計	15,571,769			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	960,000					
長期借入金	16,800	16,800	4,500			
合計	976,800	16,800	4,500			

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

（（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,404,162	10,404,162	
(2) 受取手形及び売掛金	3,081,154	3,081,154	
(3) 電子記録債権	553,652	553,652	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,057,435	4,057,435	
資産計	18,096,404	18,096,404	
(5) 支払手形及び買掛金	2,848,137	2,848,137	
(6) 電子記録債務	609,044	609,044	
(7) 短期借入金（1）	1,060,000	1,060,000	
(8) 長期借入金（1）	21,300	21,250	49
負債計	4,538,481	4,538,431	49

（1）長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	198,000
その他	61,800
合計	259,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,404,162			
受取手形及び売掛金	3,081,154			
電子記録債権	553,652			
合計	14,038,969			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,060,000					
長期借入金	16,800	4,500				
合計	1,076,800	4,500				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,316,692	1,922,791	2,393,900
	その他	10,622	10,300	322
	小計	4,327,314	1,933,091	2,394,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	184,285	207,599	23,313
	その他	302,065	305,665	3,599
	小計	486,351	513,264	26,913
合計		4,813,665	2,446,356	2,367,309

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,219,788	1,262,900	1,956,888
	その他	50,127	50,000	127
	小計	3,269,916	1,312,900	1,957,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	787,519	940,753	153,234
	その他			
	小計	787,519	940,753	153,234
合計		4,057,435	2,253,653	1,803,781

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	469,132	千円
退職給付費用	57,879	"
退職給付の支払額	76,477	"
制度への拠出額	6,161	"
退職給付に係る負債の期末残高	444,373	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,786	千円
年金資産	73,194	"
	12,592	"
非積立型制度の退職給付債務	431,781	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,373	"
退職給付に係る負債	444,373	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,373	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57,879	千円
----------------	--------	----

複数事業主制度に係る注記

厚生年金基金の解散に伴い、総合設立の厚生年金基金制度は終了している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	444,373	千円
退職給付費用	35,689	"
退職給付の支払額	38,653	"
制度への拠出額	5,909	"
退職給付に係る負債の期末残高	435,499	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	92,410	千円
年金資産	76,940	"
	15,470	"
非積立型制度の退職給付債務	420,029	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,499	"
退職給付に係る負債	435,499	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,499	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,689	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,293千円	29,378千円
工具(金型)減価償却費	110千円	103千円
未払事業税	17,039千円	8,376千円
会員権評価損	6,785千円	6,447千円
貸倒引当金	694,624千円	2,984千円
退職給付に係る負債	142,888千円	133,021千円
役員退職慰労引当金	37,393千円	30,857千円
連結会社内部利益消去	2,023千円	1,558千円
減価償却費	5,002千円	3,057千円
仕掛品評価損	12,175千円	11,925千円
棚卸資産廃棄損	15,370千円	2,185千円
繰越欠損金	102,330千円	671,910千円
その他	3,848千円	18,257千円
繰延税金資産小計	1,074,886千円	920,064千円
評価性引当額	855,678千円	727,558千円
繰延税金資産合計	219,208千円	192,506千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	759,906千円	550,153千円
その他	千円	9,327千円
繰延税金負債合計	759,906千円	559,481千円
繰延税金資産(負債)の純額	540,697千円	366,975千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	77,292千円	53,964千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,478千円	6,425千円
固定負債 - 繰延税金負債	625,469千円	427,365千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.3%	6.3%
海外子会社の税率差異	7.0%	5.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.2%
海外子会社受取配当等源泉税	1.2%	1.4%
評価性引当額の増減	0.2%	0.4%
震災特例法に基づく税額控除	2.8%	2.4%
その他	0.7%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.8%	21.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,227千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,633千円、その他有価証券評価差額金が28,860千円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は72,774千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,943,197	13,975	2,929,221	2,157,758

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は58,918千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,929,221	13,882	2,915,339	2,325,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行い、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしている。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしている。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしている。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、「売上原価」の戻入に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,393,188	3,439,895	1,141,838	140,760	20,115,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,393,188	3,439,895	1,141,838	140,760	20,115,682
セグメント利益	1,311,923	591,424	52,707	67,503	2,023,558
セグメント資産	16,896,122	2,868,421	714,303	3,015,195	23,494,042
その他の項目					
減価償却費	945,799	30,857	11,273	16,577	1,004,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204,113	36,605			1,240,719

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,981,656	2,408,308	1,042,075	127,522	16,559,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,981,656	2,408,308	1,042,075	127,522	16,559,561
セグメント利益	1,104,356	429,444	76,704	53,505	1,664,011
セグメント資産	16,011,726	2,981,231	531,584	3,198,103	22,722,645
その他の項目					
減価償却費	910,703	29,493	10,012	20,934	971,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,573,502	617,115	10,086	158,016	2,358,720

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,023,558	1,664,011
全社費用(注)	332,752	356,238
連結財務諸表の営業利益	1,690,806	1,307,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,494,042	22,722,645
全社資産(注)	13,605,873	12,255,580
連結財務諸表の資産合計	37,099,916	34,978,225

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,004,507	971,143	24,089	25,905	1,028,597	997,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240,719	2,358,720	10,914	14,205	1,251,633	2,372,926

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
13,115,696	6,348,345	651,640	20,115,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,447,729	3,134,546	3,116	10,585,391

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	2,240,255	鍛造事業及び物流事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
10,423,289	5,541,029	595,243	16,559,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,036,528	3,344,006	2,632	11,383,167

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	2,017,737	鍛造事業及び物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,099円82銭	1,099円16銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	28,880,946	28,663,420
普通株式に係る純資産額(千円)	28,730,859	28,519,138
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	150,086	144,281
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	27,500
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	1,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	25,946

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	53円7銭	46円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,386,318	1,216,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,386,318	1,216,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,105

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	1,060,000	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,800	16,800	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,300	4,500	0.60	平成29年4月28日から 平成29年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	998,100	1,081,300		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,500			

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第85期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (千円)	4,966,692	8,951,548	12,405,577	16,559,561
税金等調整前四半 期(当期)純利益金(千円) 額	517,861	728,788	955,816	1,563,816
親会社株主に帰属 する四半期(当期)(千円) 純利益金額	304,160	468,465	659,584	1,216,211
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.64	17.93	25.25	46.59

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	11.64	6.29	7.32	21.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,178,743	5,950,704
受取手形	355,574	188,410
電子記録債権	490,324	492,362
売掛金	1,835,586	1,345,812
有価証券	204,165	-
金銭の信託	-	497,017
製品	1,383,459	1,333,768
半製品	28,366	6,295
仕掛品	261,367	288,779
金型	315,417	315,426
原材料及び貯蔵品	104,383	88,084
前払費用	2,594	979
繰延税金資産	60,872	43,720
関係会社短期貸付金	2,691,000	2,693,000
未収入金	141,165	123,843
その他	39,482	3,578
貸倒引当金	9,363	483
流動資産合計	14,083,140	13,371,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,272,298	4,290,496
減価償却累計額	3,072,382	3,137,701
建物（純額）	1,199,916	1,152,794
構築物	636,641	644,049
減価償却累計額	575,159	581,784
構築物（純額）	61,481	62,264
機械及び装置	7,187,068	7,373,592
減価償却累計額	6,483,138	6,576,701
機械及び装置（純額）	703,929	796,891
車両運搬具	42,787	44,077
減価償却累計額	34,781	37,498
車両運搬具（純額）	8,006	6,578
工具、器具及び備品	287,221	296,134
減価償却累計額	272,230	266,436
工具、器具及び備品（純額）	14,991	29,697
土地	1,611,482	2,190,333
建設仮勘定	6,322	115,035
有形固定資産合計	3,606,130	4,353,596
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,801,225	4,311,991
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	1 2,887,738	1 1,707,542
長期前払費用	3,570	3,000
その他	69,634	69,634
貸倒引当金	2,012,222	1,704,465
投資その他の資産合計	8,683,329	7,321,086
固定資産合計	12,307,252	11,692,474
資産合計	26,390,392	25,063,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 807,793	1 425,232
電子記録債務	1 1,113,129	1 687,926
買掛金	1 1,246,967	1 969,871
未払金	179,683	119,883
未払費用	23,078	57,291
未払法人税等	130,668	28,928
未払消費税等	61,852	185
預り金	4,028	4,134
前受収益	21	17
賞与引当金	56,060	48,744
設備関係支払手形	44,961	106,928
流動負債合計	3,668,244	2,449,144
固定負債		
繰延税金負債	625,469	427,365
退職給付引当金	406,866	392,411
役員退職慰労引当金	116,492	101,171
長期預り保証金	9,673	9,568
固定負債合計	1,158,500	930,517
負債合計	4,826,744	3,379,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,125	-
資本剰余金合計	6,867,408	6,642,283
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,798,465	1,646,510
利益剰余金合計	7,680,715	7,528,760
自己株式	1,847,124	996,912
株主資本合計	19,957,722	20,430,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,605,926	1,253,260
評価・換算差額等合計	1,605,926	1,253,260
純資産合計	21,563,648	21,684,113
負債純資産合計	26,390,392	25,063,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,995,857	7,533,050
売上原価		
製品期首たな卸高	1,370,142	1,383,459
当期製品製造原価	2 7,670,586	2 6,289,226
合計	9,040,728	7,672,686
製品期末たな卸高	1,383,459	1,333,768
他勘定振替高	1 645	1 203
売上原価合計	7,656,623	6,338,714
売上総利益	1,339,233	1,194,336
販売費及び一般管理費	3 841,568	3 814,057
営業利益	497,665	380,279
営業外収益		
受取利息	2 47,040	2 45,950
受取配当金	2 554,633	2 392,536
受取賃貸料	39,083	49,005
技術指導料	15,812	18,007
その他	44,092	45,175
営業外収益合計	700,663	550,674
営業外費用		
金型廃棄損	14,023	14,507
退職給付費用	62,376	-
その他	1,470	513
営業外費用合計	77,870	15,021
経常利益	1,120,457	915,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	307,756
受取保険金	5,448	-
特別利益合計	5,448	307,756
特別損失		
固定資産処分損	4 500	4 364
災害損失	-	56,599
その他	-	5 29,615
特別損失合計	500	86,579
税引前当期純利益	1,125,405	1,137,109
法人税、住民税及び事業税	301,493	157,512
法人税等調整額	1,034	28,265
法人税等合計	300,459	185,777
当期純利益	824,945	951,331

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,286,999	7,169,249
当期変動額								
剰余金の配当							313,479	313,479
当期純利益							824,945	824,945
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							511,466	511,466
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,798,465	7,680,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,847,034	19,446,346	874,091	874,091	20,320,437
当期変動額					
剰余金の配当		313,479			313,479
当期純利益		824,945			824,945
自己株式の取得	89	89			89
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			731,834	731,834	731,834
当期変動額合計	89	511,376	731,834	731,834	1,243,210
当期末残高	1,847,124	19,957,722	1,605,926	1,605,926	21,563,648

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,798,465	7,680,715
当期変動額								
剰余金の配当							365,723	365,723
当期純利益							951,331	951,331
自己株式の取得								
自己株式の処分			225,125	225,125			737,563	737,563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計			225,125	225,125			151,955	151,955
当期末残高	7,256,723	6,642,283		6,642,283	703,250	5,179,000	1,646,510	7,528,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,847,124	19,957,722	1,605,926	1,605,926	21,563,648
当期変動額					
剰余金の配当		365,723			365,723
当期純利益		951,331			951,331
自己株式の取得	112,476	112,476			112,476
自己株式の処分	962,688				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			352,666	352,666	352,666
当期変動額合計	850,211	473,131	352,666	352,666	120,465
当期末残高	996,912	20,430,853	1,253,260	1,253,260	21,684,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に計上していた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「売上原価」の戻入に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた51,360千円は、「売上原価」の戻入として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破産更生債権等	2,887,542千円	1,707,542千円
支払手形	249,786	26,011
電子記録債務	650,555	265,269
買掛金	435,111	315,219

(損益計算書関係)

1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ645千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ203千円。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	2,948,350千円	2,120,625千円
受取利息	45,417	44,410
受取配当金	256,535	245,028

3 販売費及び一般管理費814,057千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は55.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.2%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	56,464千円	65,615千円
従業員給料	147,771	167,974
賞与引当金繰入額	11,708	11,187
退職給付費用	4,604	4,488
役員退職慰労引当金繰入額	11,860	5,679
貸倒引当金繰入額	126	
業務委託費	89,216	73,400
減価償却費	35,137	38,421
運送費	187,100	142,556

4 (前事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損253千円、機械及び装置除却損177千円及び車両運搬具除却損69千円である。

(当事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損364千円である。

5 (当事業年度)

その他は、移転関連費用である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,387千円	14,964千円
工具(金型)減価償却費	110千円	103千円
未払事業税	16,054千円	8,133千円
会員権評価損	1,085千円	1,031千円
貸倒引当金	648,857千円	520,010千円
退職給付引当金	130,848千円	119,879千円
役員退職慰労引当金	37,393千円	30,857千円
減価償却費	2,890千円	2,746千円
仕掛品評価損	7,968千円	9,092千円
関係会社株式評価損	15,165千円	14,409千円
棚卸資産廃棄損	15,370千円	2,185千円
その他	千円	9,091千円
繰延税金資産小計	894,133千円	732,507千円
評価性引当額	699,522千円	566,160千円
繰延税金資産合計	194,611千円	166,346千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	759,208千円	549,991千円
繰延税金負債合計	759,208千円	549,991千円
繰延税金資産(負債)の純額	564,596千円	383,645千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.8%	7.3%
海外子会社受取配当等源泉税	2.0%	1.9%
評価性引当額の増減	0.1%	9.1%
震災特例法に基づく税額控除	4.7%	3.3%
その他	1.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	26.7%	16.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,629千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,222千円、その他有価証券評価差額金が28,852千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,272,298	19,499	1,301	4,290,496	3,137,701	66,176	1,152,794
構築物	636,641	7,708	300	644,049	581,784	6,925	62,264
機械及び装置	7,187,068	280,018	93,494	7,373,592	6,576,701	187,005	796,891
車両運搬具	42,787	4,080	2,790	44,077	37,498	5,421	6,578
工具、器具及び 備品	287,221	25,092	16,180	296,134	266,436	9,684	29,697
土地	1,611,482	578,850		2,190,333			2,190,333
建設仮勘定	6,322	445,112	336,399	115,035			115,035
有形固定資産計	14,043,822	1,360,362	450,466	14,953,718	10,600,122	275,212	4,353,596
無形固定資産							
借地権				17,000			17,000
その他				792			792
無形固定資産計				17,792			17,792
長期前払費用	6,241			6,241	2,881	675	3,360
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 太陽光発電設備 156,207千円
土地 北関東機材センター 578,850千円

- 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額の内360千円は、1年以内に費用化されるものであるため、流動資産の前払費用に含めている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,021,585	1,704,948		2,021,585	1,704,948
賞与引当金	56,060	48,744	56,060		48,744
役員退職慰労引当金	116,492	12,557	21,000	6,877	101,171

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、支給時の見直しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL http://snt.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書。

平成27年10月7日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年3月10日、平成28年4月15日、平成28年5月11日、平成28年6月6日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成28年4月25日、平成28年6月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。